

1. 筑波大学学群学則

〔平成16年4月1日〕
法人規則第10号

改正 平成16年法人規則第24号
平成16年法人規則第27号
平成17年法人規則第2号
平成17年法人規則第36号
平成17年法人規則第47号
平成17年法人規則第51号
平成17年法人規則第65号
平成18年法人規則第4号
平成19年法人規則第27号
平成19年法人規則第43号
平成20年法人規則第24号
平成21年法人規則第1号
平成21年法人規則第5号
平成21年法人規則第29号
平成21年法人規則第32号
平成22年法人規則第24号
平成23年法人規則第38号
平成23年法人規則第47号
平成23年法人規則第61号
平成24年法人規則第29号
平成24年法人規則第56号
平成25年法人規則第36号
平成26年法人規則第24号
平成27年法人規則第24号
平成28年法人規則第34号
平成29年法人規則第14号
平成29年法人規則第21号
平成30年法人規則第6号
平成30年法人規則第52号
平成31年法人規則第11号
令和元年法人規則第7号
令和2年法人規則第6号
令和2年法人規則第7号

筑波大学学群学則

目次

- 第1章 目的（第1条）
 - 第2章 学群・学類の目的、修業年限及び在学年限、教育研究活動等状況の公表（第1条の2—第4条の2）
 - 第3章 学年、学期及び休業日（第5条—第7条）
 - 第4章 入学等（第8条—第22条）
 - 第5章 教育課程、履修方法等（第23条—第38条）
 - 第6章 卒業及び学位授与（第39条—第41条）
 - 第7章 授業料（第42条—第46条）
 - 第8章 休学、転学、留学及び退学（第47条—第54条）
 - 第9章 収容定員等（第55条）
 - 第10章 修学及び学生生活の支援等（第56条—第58条の2）
 - 第11章 賞罰（第59条—第64条）
 - 第12章 学生居住施設（第65条—第68条）
 - 第13章 科目等履修生等（第69条—第72条）
- 附則

第1章 目的

(目的)

第1条 この法人規則は、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条に規定する国立大学法人筑波大学（以下「法人」という。）が設置する筑波大学の学群の修業年限、教育課程、収容定員その他学生の修学に必要な事項を定めることを目的とする。

第2章 学群・学類の目的、修業年限及び在学年限、教育研究活動等状況の公表

(学群・学類・学位プログラムの目的)

第1条の2 学群又は学類ごとの人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的（次項において「人材養成目的」という。）は、学群長が、部局細則で定める。

- 2 国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則第46条の2に規定する学位プログラム（以下「学位プログラム」という。）ごとの人材養成目的は、法人細則で定める。
- 3 学群長が、第1項の人材養成目的を定め、又は改廃する場合には、教育を担当する副学長（以下「担当副学長」という。）の承認を得なければならない。
- 4 学群長が、第1項の部局細則を定め、又は改廃する場合は、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群にあつては学類教育会議及び学群運営委員会、体育専門学群及び芸術専門学群にあつては専門学群教育会議の議を経なければならない。
- 5 第2項の法人細則を定め、又は改廃する場合には、グローバル教育院会議の議を経なければならない。
- 6 学群長は、第1項の部局細則を定め、又は改廃した場合は、学長に報告しなければならない。
- 7 第25条以下において、部局細則を定める場合及び法人細則を定める場合は、前4項の規定を準用する。

(修業年限)

第2条 学群の修業年限は、4年とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、医学群に置かれる学校教育法（昭和22年法律第26号）第87条第2項に定める医学を履修する課程（以下「医学類」という。）にあつては、6年とする。

(修業年限の通算)

第3条 前条の規定にかかわらず、第19条に規定する場合を除き、第24条の2に規定する特別の課程の履修により筑波大学において一定の単位を修得した者及び第69条に規定する科目等履修生として筑波大学において一定の単位（学校教育法第90条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を修得した者が筑波大学に入学する場合において、当該単位の修得により筑波大学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、教育会議の議を経て、学群長又はグローバル教育院の教育院長（以下「学群長等」という。）が修得した単位数その他の事項を勘案して定める期間を前条に定める修業年限に算入することができる。ただし、その期間は、同条に定める修業年限の2分の1を超えてはならない。

(在学年限)

第4条 学群の在学年限は、6年とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、医学類の在学年限は、9年とする。

(教育研究活動等状況の公表)

第4条の2 筑波大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動等の状況を公表するものとする。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年)

第5条 次条に規定する春学期及び秋学期の入学者に係る学年は、それぞれ次のとおりとする。

- (1) 春学期の入学者 4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
- (2) 秋学期の入学者 10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

- 2 前項の規定にかかわらず、教育上必要な場合には、学長は、別に学年を定めることができる。

(学期)

第6条 学年を次の2学期に分けるものとし、それぞれの期間は、次のとおりとする。

- (1) 春学期 4月1日から9月30日まで
- (2) 秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、教育上必要な場合には、学長は、別に学期の期間を定めることができる。

(休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 土曜日
- (3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (4) 開学記念日 10月1日
- (5) 春季休業 2月1日から4月4日まで
- (6) 夏季休業 8月1日から9月30日まで
- (7) 冬季休業 12月27日から翌年1月6日まで

2 教育研究上必要な場合には、学長は、教育研究評議会の議を経て、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 教育研究上必要な場合には、学長は、教育研究評議会の議を経て、第1項に規定するもののほか、臨時の休業日を定めることができる。

第4章 入学等

(入学の時期)

第8条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、教育上支障がないときは、法人細則で定めるところにより、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第9条 筑波大学に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 中等教育学校を卒業した者
- (3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (4) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第150条第3号の規定により、文部科学大臣が別に指定する専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）を文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 学校教育法施行規則第150条第4号の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者として文部科学大臣が指定した者
- (8) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (9) 筑波大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学者選抜に関する基本方針等)

第10条 学長は、教育研究評議会の議を経て、入学者選抜に関する基本方針を定める。

2 学長は、毎年度、前項で定めた基本方針に基づき、入学者選抜の実施方法の概要を告示する。

(入学の出願)

第11条 筑波大学への入学を志願する者（次項において「入学志願者」という。）は、入学願書に法人細則で定める書類を添えて、願い出なければならない。

- 2 入学志願者は、前項の出願に当たっては、別表第1に定める額の検定料を納付しなければならない。ただし、学長が特に定める場合は、この限りでない。

(入学者選抜)

- 第12条 前条の出願をした者について、法人細則で定めるところにより、入学者選抜を行う。
- 2 入学者選抜の種類は、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜及びグローバル選抜とする。
 - 3 入学者選抜の方法は、書類審査、学力試験、小論文、面接又は実技試験によるものとする。

(法人細則への委任)

- 第13条 第8条から前条まで及び次条第1項に規定するもののほか、入学者選抜に関し必要な事項は、法人細則で定める。

(特別な組織)

- 第14条 第10条各項に規定する入学者選抜に関する基本方針及び入学者選抜の実施方法の概要に基づき入学者選抜を円滑に行い、第23条第3項に規定する学群及び学類並びにグローバル教育院及び学位プログラム(以下「学群等」という。)の教育課程の編成方針に基づき適切な教育課程を編成し、並びに第56条第2項に規定する学生の円滑な修学及び学生生活の支援並びに指導助言に関する基本方針に基づき必要な措置及び指導助言を効果的に行うため、国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則(平成16年法人規則第1号)第35条第1項に規定する特別な組織を置くものとする。
- 2 前項の特別な組織の組織及び運営については、法人規程で定める。

(入学手続及び入学許可)

- 第15条 入学者選抜の結果に基づき合格の通知を受けた者であって筑波大学への入学を希望するものは、所定の期日までに法人細則で定める書類を提出するとともに、別表第1に定める額の入学料を納付しなければならない。ただし、入学料の納付について学長が特に定める場合は、この限りでない。
- 2 学長は、前項の入学手続を完了した者(次条に規定する入学料の免除又は第17条に規定する入学料の徴収猶予を申請している者を含む。)に入学を許可する。
 - 3 納付された入学料は、返付しない。ただし、次条の規定により入学料を免除された場合には、免除の額に相当する額を返付することができる。

(入学料の免除)

- 第16条 学長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、入学料の全部又は一部を免除することができる。
- (1) 入学前1年以内において、入学する者の学資を主として負担している者(以下「学資負担者」という。)が死亡し、又は入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、入学料の納付が著しく困難であると認められる場合
 - (2) その他学長が相当と認める事由があるものとして法人規程で定めるものに該当する場合

(入学料の徴収猶予)

- 第17条 学長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、入学料の徴収を猶予することができる。
- (1) 経済的理由によって納付期限までに納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
 - (2) 入学前1年以内において、学資負担者が死亡し、又は入学する者若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付期限までに納付が困難であると認められる場合
 - (3) その他学長が相当と認める事由があるものとして法人規程で定めるものに該当する場合

(法人規程への委任)

- 第18条 前2条に規定するもののほか、入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、法人規程で定める。

(国費外国人留学生等の入学の特例)

- 第18条の2 第11条から第13条まで及び第15条から前条までの規定にかかわらず、国費外国人留学生制度実施要項(昭和29年3月31日文部大臣裁定)に基づく国費外国人留学生及び日韓共同理工系学部留学生事業実施要項(平成12年8月1日文部省学術国際局長裁定)に基づく日韓理工系国費留学生(以下「国費外国人留学生等」という。)の入学については、別に定める。

(編入学、転入学及び再入学)

第19条 次の各号のいずれかに該当する者が、編入学（医学群に置かれる学類への編入学を除く。）を志願したときは、選考の上、相当年次に編入学を許可することができる。

- (1) 大学（短期大学を除く。以下この号及び第3項において同じ。）を卒業した者又は大学に2年以上在学し、62単位以上修得し退学した者
 - (2) 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所又は国立養護教諭養成所を卒業した者
 - (3) 外国の大学又は短期大学を卒業した者
 - (4) 学校教育法第58条の2又は第132条の規定に該当する者
 - (5) 学校教育法施行規則附則第7条の規定に該当する者
- 2 医学群に置かれる学類への編入学については、法人規程で定める。
- 3 他の大学（外国の大学を含む。）に現に2年以上在学し、62単位以上修得している者が、転入学を志願したときは、選考の上、相当年次に転入学を許可することができる。
- 4 筑波大学を卒業した者又は退学した者のうち筑波大学に1年以上在学したものが、再入学を志願したときは、選考の上、相当年次に再入学を許可することができる。ただし、退学した者にあつては、退学してから2年を経過していない場合であつて、退学時に所属していた学群又は学類に再入学を志望するときその他法人規則等で定める要件に該当するときに限る。
- 5 前各項に規定する編入学、転入学及び再入学に係る入学手続及び入学許可については、第15条の規定を準用する。
- 6 第1項から第4項までに規定する編入学、転入学及び再入学に係る第16条に規定する入学料の免除及び第17条に規定する入学料の徴収猶予については、第15条第1項の入学者選抜の結果に基づき合格の通知を受けた者であつて筑波大学への入学を希望するものの例による。

(学群等間の移籍)

第20条 学生が、現に所属する学群等以外の学群等に移籍を志願した場合には、選考の上、現に所属する学群等の学群長等及び移籍を志願する学群等の学群長等の許可を得て、当該学群等の相当年次に移籍することができる。

第21条 削除

(編入学者等の既に履修した授業科目等の取扱い)

第22条 第19条の規定により入学を許可された学生及び第20条の規定により移籍を許可された学生の既に履修した授業科目及び修得した単位数の取扱い並びに在学すべき年数及び在学年限については、教育会議の議を経て、学群長等が決定する。

第5章 教育課程、履修方法等

(教育課程の編成方針)

第23条 教育課程は、筑波大学、学群等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設して、体系的に編成しなければならない。

- 2 教育課程の編成に当たっては、学群等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう配慮するものとする。
- 3 学長は、教育研究評議会の議を経て、学群の教育課程の編成方針を定めるものとする。

(教育課程の編成方法等)

第24条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

- 2 授業科目の区分は、専門科目、専門基礎科目並びに共通科目及び関連科目からなる基礎科目とし、各学群等が当該年度ごとに開設する授業科目の名称、単位数及び履修方法等については、別に定める。
- 3 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技又はこれらの併用による多様な方法により実施するものとする。
- 4 授業は、教育会議の議を経て、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で実施することができる。

- 5 授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても同様とする。
- 6 授業の一部を、筑波大学の校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

(特別の課程の編成)

第24条の2 学長は、必要があると認めるときは、学校教育法第105条の規定に基づく筑波大学の学生以外の者を対象とした特別の課程（次項において「特別の課程」という。）を編成するものとする。

- 2 前項に定めるもののほか、特別の課程の編成に関し必要な事項は、別に法人規則で定める。

(主専攻分野)

第25条 学群長等は、学生が重点的に履修すべき授業科目の範囲を定めた主専攻分野を置く。

- 2 前項の主専攻分野は、部局細則（学位プログラムにあっては法人細則。以下同じ。）で定めるものとする。

(主専攻及び副専攻)

第25条の2 学生は、前条第1項の主専攻分野のうちから、入学した年次終了時以降に主専攻を選択するものとする。ただし、入学した年次において主専攻が決定している者にあつてはこの限りでない。

- 2 主専攻の決定は、部局細則で定めるところにより、学群長等が行う。
- 3 学群長等は、教育上有益と認めるときは、部局細則で定めるところにより、当該学群等の他の主専攻分野の一つを副専攻として学生に履修させることができる。

(教育職員の免許等に関する授業科目等)

第26条 第24条の授業科目に加えて、次の各号に掲げる授業科目を開設するものとする。

- (1) 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）の定める教員の免許状で、別に示す種類及び教科の免許状の取得に必要な授業科目
 - (2) 社会教育法（昭和24年法律第207号）に定める社会教育主事資格の取得に必要な授業科目
 - (3) 図書館法（昭和25年法律第118号）に定める司書資格の取得に必要な授業科目
 - (4) 博物館法（昭和26年法律第285号）に定める学芸員の資格の取得に必要な授業科目
 - (5) 学校図書館法（昭和28年法律第185号）に定める司書教諭の資格の取得に必要な授業科目
- 2 前項の授業科目及びその履修方法については、別に定める。

第27条 削除

(部局細則への委任)

第28条 この法人規則及びこれに基づく法人規程又は法人細則等に定めるもののほか、教育課程の編成及びその履修に必要な事項は、部局細則で定める。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第28条の2 学群等は、当該学群等の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究（次項において「教育改善研修等」という。）を実施しなければならない。

- 2 学群等は、教育改善研修等の実施結果について、毎年度、担当副学長に報告しなければならない。

(社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制)

第28条の3 筑波大学は、大学及び学群等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。

(成績評価基準等の明示等)

第28条の4 学群長等は、学生に対して、授業科目の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 学群長等は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(単位の授与に関する基本方針)

第29条 学長は、教育研究評議会の議を経て、授業科目の単位の授与等に関する基本方針を定めるものとする。

(単位の計算方法)

第30条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別表第2に定める時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別表第2に定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、各学群が定める時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 学群長等は、一つの授業科目について、講義、演習、実習及び実技のうち二以上の方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して、部局細則で定める時間の授業をもって1単位とする。

(卒業論文、卒業研究等の授業科目の単位の取扱い)

第31条 前条の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等の授業科目については、学群長等がこれらに必要な学修等を考慮して、部局細則で適当な数の単位を定めることができる。

(履修に関する基本方針等)

第32条 学長は、教育研究評議会の議を経て、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するための履修に関する基本方針を定める。

- 2 学長は、前項で定めた基本方針に基づき、毎年度、前項の方針に基づく履修に関する統一的な取扱いを告示する。

(履修科目の登録の上限)

第33条 学群長等は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を部局細則で定めるものとする。

- 2 学群長等は、部局細則で定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(単位の授与)

第34条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を授与する。

- 2 前項の規定にかかわらず、第31条に規定する授業科目については、試験に代えて適切な方法により学修の成果を評価して単位を授与することができる。

(成績の評価)

第35条 授業科目の試験の成績は、次の各号のいずれかの評語を用いるものとする。

- (1) A+、A、B、C又はD
 - (2) P又はF
- 2 前項の評語のうち、A+、A、B、及びC並びにPを合格とし、D及びFを不合格とする。
 - 3 第1項第2号に定める評語を用いて評価する場合は、部局細則で定めるものとする。
 - 4 第1項に定める評語の評価基準は、別に定める。

(他大学等における授業科目の履修等の取扱い)

第36条 学群長等は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（以下「他大学等」という。）との協議に基づき、他大学等の授業科目の履修を許可した学生が当該他大学等において修得した単位を、法人細則で定めるところにより、筑波大学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

- 2 前項の規定は、外国の大学又は短期大学（以下「外国の大学等」という。）が行う通信教育による授業科目を我が国において履修する場合について準用する。
- 3 学群長等は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その

他法人細則で定める学修を、教育会議の議を経て、筑波大学における授業科目の履修とみなし、単位を授与することができる。

- 4 学群長等は、前3項の規定により修得したものとみなし、又は授与した単位について、教育会議の議を経て、合わせて60単位を限度として、卒業の要件となる単位として認めることができる。

(休学期間中の外国の大学等の修得単位の取扱い)

第36条の2 学群長等は、教育上有益と認めるときは、休学期間中に外国の大学等において修得した単位について、本学において修得したものとみなし、認定することができる。

- 2 前項の規定により本学において修得したものとみなすことのできる単位は、前条第4項の規定を準用する。

(入学前の既修得単位等の取扱い)

第37条 学群長等は、教育上有益と認めるときは、学生が筑波大学入学前に筑波大学若しくは他大学等において履修した授業科目について修得した単位その他法人細則で定める単位を、教育会議の議を経て、筑波大学入学後の筑波大学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 学群長等は、教育上有益と認めるときは、学生が筑波大学入学前に行った第36条第3項に規定する学修を、教育会議の議を経て、筑波大学入学後の筑波大学における授業科目の履修とみなし、単位を授与することができる。
- 3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は授与することができる単位については、第19条に規定する編入学等の場合を除き、筑波大学において修得した単位以外のものについて、第36条第1項から第3項まで及び前条第2項並びに第51条第5項の規定により筑波大学における授業科目の履修により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(履修関係資料の提供)

第38条 学生が、自己の学習目的に沿って体系的に授業科目を履修し、十分な学習成果をあげて円滑に卒業することに資するため、教育課程、履修方法、卒業要件等を一覧的に記した資料を作成して、学生に提供するものとする。

第6章 卒業及び学位授与

(卒業)

第39条 学長は、筑波大学に4年以上(医学類にあつては6年以上)在学し、所属する学群等に係る部局細則に規定する卒業の要件として必要な授業科目を履修し、及びその単位を修得した学生について、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群にあつては学類教育会議及び学群運営委員会、体育専門学群及び芸術専門学群にあつては専門学群教育会議、グローバル教育院にあつては学位プログラム教育会議及びグローバル教育院教育会議の議を経て、その卒業を認定する。

- 2 前項の部局細則で定める卒業の要件として必要な単位数は、124単位以上(医学類にあつては196単位以上)でなければならない。
- 3 第1項の規定により、部局細則を定めるにあつては、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第24条第4項に定める授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

(早期卒業)

第40条 前条第1項の規定にかかわらず、学長は筑波大学に3年以上在学した学生(医学類に在学するものを除き、学校教育法施行規則第149条の規定に該当する者を含む。)が、卒業の要件として同条第2項に定める単位を優秀な成績で修得したと認める場合であつて、かつ、当該学生が卒業を希望する場合には、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群にあつては学類教育会議及び学群運営委員会、体育専門学群及び芸術専門学群にあつては専門学群教育会議、グローバル教育院にあつては学位プログラム教育会議及びグローバル教育院教育会議の議を経て、その卒業を認定することができる。

(学位授与)

第41条 学群を卒業した者には、学士の学位を授与する。

- 2 前項の学位に付記する専攻分野の名称は別表第3のとおりとする。
- 3 前2項に規定するもののほか、学位に関し必要な事項は、教育研究評議会の議を経て、法人規程で定める。

第7章 授業料

(授業料の納付)

第42条 学生は、毎年度、別表第1に定める額の授業料を納付しなければならない。ただし、学生が国費外国人留学生等である場合又は学長が特に定める場合は、この限りでない。

- 2 授業料の納付は、各年度に係る授業料について2期に区分して行うものとし、それぞれの期において納付する額は、年額の2分の1に相当する額とする。
- 3 授業料の納付の時期は、第1期に係るものにあつては5月、第2期に係るものにあつては11月とする。ただし、学生が申し出た場合には、第1期に係る授業料を納付するときに、第2期に係る授業料を併せて納付することができる。
- 4 納付された授業料は、返付しない。ただし、第44条の規定により授業料を免除された場合には、免除の額に相当する額を返付することができる。
- 5 前項本文の規定にかかわらず、第3項ただし書の規定により授業料を納付した学生の授業料の返付については、次のとおりとする。
 - (1) 第2期に係る授業料の納付の時期前に休学した場合には、当該授業料に相当する額を返付することができる。
 - (2) 第1期中に退学した場合には、第2期に係る授業料に相当する額を返付することができる。

(休学者の授業料)

第43条 休学を許可され、又は命ぜられた学生については、法人規程で定めるところにより、休学した日の属する月の翌月(休学した日が月の初日に当たるときは、その月)から復学した日の属する月の前月までの授業料を免除することができる。

(授業料の免除)

第44条 学長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、授業料の全部又は一部を免除することができる。

- (1) 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- (2) 授業料の各期ごとの納付の時期前6月以内(新入学者に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前1年以内)において、学資負担者が死亡し、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付が著しく困難であると認められる場合
- (3) その他学長が相当と認める事由があるものとして法人規程で定めるものに該当する場合

(授業料の徴収猶予)

第45条 学長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、授業料の徴収を猶予することができる。

- (1) 経済的理由によって納付期限までに納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- (2) 行方不明の場合
- (3) 学生又は学資負担者が災害を受け、納付が困難であると認められる場合
- (4) その他学長が相当と認める事由があるものとして法人規程で定めるものに該当する場合

(法人規程への委任)

第46条 前3条に規定するもののほか、授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、法人規程で定める。

第8章 休学、転学、留学及び退学

(休学)

第47条 疾病その他特別の理由により、引き続き2月以上修学することができない学生は、所属する学群等の学群長等の許可を得て、休学することができる。

- 2 疾病のため修学することが適当でないと認められる学生については、法人細則で定めるところにより、学群長等が休学を命ずる。

(休学期間)

第48条 休学期間は1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として、休学期間の延長を認めることができる。

- 2 休学期間は、通算して3年を超えることができない。

3 休学期間は、修業年限及び在学年限に算入しない。

(復学)

第49条 休学期間中にその理由が消滅したときは、学群長等の許可を得て、復学することができる。

(転学)

第50条 他の大学へ入学又は転入学を志願しようとする学生は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第51条 学群長等は、教育上有益と認めるときは、外国の大学等との協議に基づき、学生が当該外国の大学等で学修をすることを目的とする留学を許可することができる。

2 前項の許可により留学できる期間(以下「留学期間」という。)は、1年以内とする。ただし、やむを得ない事情があると認められるときは、学群長等は、さらに1年以内に限り、留学期間の延長を許可することができる。

3 留学期間は、通算して2年を超えることができない。

4 留学期間は、第39条第1項に定める在学期間に含めることができる。

5 外国の大学等へ留学し修得した単位の取扱いについては、第36条第4項の規定を準用する。

(退学)

第52条 退学しようとする学生は、学長の許可を受けなければならない。

(法人細則への委任)

第53条 第47条から前条までに規定するもののほか、休学、復学、転学、留学及び退学に関し必要な事項は法人細則で定める。

(除籍)

第54条 次の各号のいずれかに該当する学生は、学長が除籍する。

(1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

(2) 在学年限を超えた者

(3) 年間15単位以上(医学類にあつては、これに相当する単位又は授業科目の履修)を修得することができない者(特別の理由により、あらかじめ学群長等の許可を受けた者を除く。)

(4) 第48条第1項及び第2項に規定する休学期間を超えて、なお修学できない者

(5) 入学料の免除又は徴収猶予を申請した者のうち、免除若しくは徴収猶予が不許可となった者若しくは半額免除が許可となった者で、所定の期日までに入学料を納付しないもの又は徴収猶予が許可となった者で、徴収猶予期間を超えて、なお入学料を納付しないもの

2 前項に規定するもののほか、除籍に関し必要な事項は、別に定める。

第9章 収容定員等

(収容定員等)

第55条 各学群に置く学類及びその収容定員等は、別表第4のとおりとする。

第10章 修学及び学生生活の支援等

(修学及び学生生活の支援並びにクラス)

第56条 法人は、学生の円滑な修学及び学生生活を支援するために必要な措置を講じるとともに、必要な指導助言を行うことに努めなければならない。

2 学長は、教育研究評議会の議を経て、前項の学生の円滑な修学及び学生生活の支援並びに指導助言に関する基本方針を定める。

3 学長は、前項で定めた基本方針に基づき、学生の円滑な修学のための支援及び円滑な学生生活のための支援について、統一的な取扱いを告示するものとする。

4 学生の円滑な修学及び学生生活の支援並びに指導助言を行うため、クラスを設けるものとする。

5 前項のクラスに関し必要な事項は、教育研究評議会の議を経て、法人規程で定める。

(学生の活動)

第57条 学生団体の設立、集会、掲示その他の学生の活動に関し必要な事項は、教育研究評議会の議を経て、法人規程で定める。

(学生の行為の制限)

第58条 学生は、次に掲げる行為を行ってはならない。

- (1) 学期末試験その他の試験の適正な実施を妨げること。
- (2) 法人の施設、設備及び環境を損なうこと。
- (3) この法人規則その他の法人の規則の規定に反すること。
- (4) 秩序を乱し、その他学生の本分に反すること。

(学生証)

第58条の2 学長は、学生が入学（編入学、転入学及び再入学を含む。）したとき又は他の学群等へ移籍したときは、学生証を交付するものとする。

2 前項に規定するもののほか、学生証に関し必要な事項は、法人細則で定める。

第11章 賞罰

(学生表彰)

第59条 学長は、学生表彰を行うことができる。

- 2 学長が学生表彰を行う場合には、学生生活を担当する副学長の下に置かれる委員会において、その選考を行う。
- 3 学生表彰に関し必要な事項は、法人規程で定める。

(懲戒)

第60条 学長は、この法人規則その他の法人規則に違反した学生又は学生としての本分に反する行為をした学生を懲戒することができる。

- 2 前項の懲戒の種類は、懲戒退学、停学及び訓告とする。
- 3 学長が懲戒を行う場合には、第1項に定める事由に該当するか否かについて、学生生活を担当する副学長の下に置かれる委員会において、事実の調査及び確認を行うことを常例とする。
- 4 学長が懲戒を行った場合は、学籍簿にその旨を記載する。

(懲戒退学)

第61条 懲戒退学は、次のいずれかに該当する学生に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがない者
 - (2) 正当な理由がなくて出席常でない者
 - (3) 秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者
- 2 学長は、懲戒退学を行う場合には、教育研究評議会の議を経るものとする。

(停学)

第62条 停学の期間は、1年6月を超えない範囲で定めるものとする。

- 2 停学の期間は、在学年限に算入し、修業年限に算入しない。ただし、1月を超えないときは、修業年限に算入することができる。
- 3 学長は、停学を命じる場合には、教育研究評議会の議を経るものとする。

(訓告)

第63条 学長は、訓告を行う場合には、教育研究評議会の議を経るものとする。

(法人規程への委任)

第64条 第60条から前条までに規定するもののほか、学生の懲戒に関し必要な事項は、教育研究評議会の議を経て、法人規程で定める。

第12章 学生居住施設

(学生居住施設)

第65条 法人は、学生の円滑な修学を支援するために、学生居住施設を設置する。

2 学生居住施設の管理及び運営に関し必要な事項は、法人規程で定める。

(寄宿料の納付)

第66条 学生居住施設に居住する学生は、別表第1に定める額の寄宿料を納付しなければならない。

2 納付された寄宿料は、返付しない。ただし、次条の規定により寄宿料を免除された場合には、免除の額に相当する額を返付することができる。

(寄宿料の免除)

第67条 学長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、寄宿料を免除することができる。

- (1) 学生又は学資負担者が風水害等の災害を受け、納付が著しく困難であると認められる場合
- (2) その他学長が相当と認める事由があるものとして法人規程で定めるものに該当する場合

(法人規程への委任)

第68条 前2条に規定するもののほか、寄宿料の納付及び免除に関し必要な事項は、法人規程で定める。

第13章 科目等履修生等

(科目等履修生)

第69条 学長は、筑波大学において一又は複数の授業科目を履修することを志願した者を、選考の上、科目等履修生とすることができる。

- 2 科目等履修生が授業科目を履修し、その試験に合格した場合には、所定の単位を授与する。
- 3 前2項に規定するもののほか、科目等履修生に関し必要な事項は、教育研究評議会の議を経て、法人細則で定める。

(研究生)

第70条 学長は、筑波大学において特定の専門事項について研究することを志願した者を、選考の上、研究生とすることができる。

2 前項に規定するもののほか、研究生に関し必要な事項は、教育研究評議会の議を経て、法人細則で定める。

(特別聴講学生)

第71条 学長は、他大学等又は外国の大学等との協議に基づき、それらの学生であって、筑波大学において授業科目を履修することを志願したものを、法人細則で定めるところにより、特別聴講学生とすることができる。

2 前項に規定するもののほか、特別聴講学生に関し必要な事項は、教育研究評議会の議を経て、法人細則で定める。

(日本語研修生)

第71条の2 学長は、留学生等日本語研修コースの日本語予備教育コースを受講する者を、日本語研修生とすることができる。

2 前項に規定するもののほか、日本語研修生に関し必要な事項は、教育研究評議会の議を経て、部局細則で定める。

(科目等履修生等の授業料等)

第72条 第69条第1項又は第70条第1項の規定により、科目等履修生又は研究生となることを志願する者は、出願のときに法人規程で定める額の検定料を納付しなければならない。ただし、法人規程で定める場合は、この限りでない。

2 第69条第1項又は第70条第1項の選考に合格した者が科目等履修生又は研究生となることを希望するときは、入学手続のときに、法人規程で定める額の入学料及び授業料を納付しなければならない。ただし、法人規程で定める場合は、この限りでない。

3 第71条第1項の規定により、特別聴講学生となることを志願する者は、入学手続のときに、法人規程で定め

る額の授業料を納付しなければならない。ただし、法人規程で定める場合は、この限りでない。

- 4 前3項に規定するもののほか、科目等履修生、研究生及び特別聴講学生の検定料、入学科及び授業料に関し必要な事項は、法人規程で定める。

附 則

- 1 この法人規程は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 国立大学法人法附則第17条の規定により国立大学法人の成立の際、図書館情報大学に在学する学生は、当該大学を卒業するため必要であった教育課程の履修を、筑波大学において行うものとし、筑波大学は、そのために必要な教育を行うものとする。
- 3 図書館情報大学を卒業するため必要であった教育課程の履修その他当該学生の教育に関し必要な事項は、法人細則で定める。
- 4 第19条第4項に規定する筑波大学には、図書館情報大学を含むものとする。

附 則 (平16. 4. 15法人規則24号)

この法人規程は、平成16年4月15日から施行する。

附 則 (平16. 4. 22法人規則27号)

この法人規程は、平成16年4月22日から施行する。

附 則 (平17. 2. 24法人規則2号)

この法人規程は、平成17年2月24日から施行する。

附 則 (平17. 3. 24法人規則36号)

この法人規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則 (平17. 7. 21法人規則47号)

この法人規程は、平成17年7月21日から施行する。

附 則 (平17. 9. 29法人規則51号)

- 1 この法人規程は、平成17年9月29日から施行する。
- 2 この法人規程の施行の際現に学生証の交付を受けている者については、この法人規程による改正後の国立大学法人筑波大学学群学則第58条の2第1項の規定により交付を受けたものとみなす。

附 則 (平17. 12. 22法人規則65号)

この法人規程は、平成17年12月22日から施行する。

附 則 (平18. 2. 23法人規則4号)

- 1 この法人規程は、平成18年2月23日から施行する。
- 2 この法人規程の施行の際現に存するクラスについては、この法人規程による改正後の国立大学法人筑波大学学群学則の規定により設けられたものとみなす。

附 則 (平19. 3. 22法人規則27号)

- 1 この法人規程は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度、平成20年度、平成21年度、平成22年度及び平成23年度の第一学群、第二学群、第三学群、医学専門学群及び図書館情報専門学群の学生定員は、この法人規程による改正後の国立大学法人筑波大学学群学則（以下「新学則」という。）別表第4の規定にかかわらず次のとおりとする。

(1) 第一学群

年 度	収容定員	入学定員
平成19年度	1, 220人	※ 10人
平成20年度	820	※ 10
平成21年度	410	0

(2) 第二学群

年 度	収容定員	入学定員
平成19年度	1, 340人	※ 10人
平成20年度	900	※ 10
平成21年度	450	0

(3) 第三学群

年 度	収容定員	入学定員
平成19年度	1, 610人	※ 10人

平成20年度	1,080	※ 10
平成21年度	540	0

(4) 医学専門学群

年 度	収容定員	入学定員
平成19年度	847人	※ 13人 ○ 5人
平成20年度	640	※ 13
平成21年度	420	0
平成22年度	200	0
平成23年度	100	0

(5) 図書館情報専門学群

年 度	収容定員	入学定員
平成19年度	510人	※ 30人
平成20年度	360	※ 30
平成21年度	180	0

備考 1 ※印を冠するものは、第3年次編入学定員である。

2 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

3 第一学群、第二学群、第三学群、医学専門学群及び図書館情報専門学群が存続する間、当該学群を卒業した者に授与する学位については、新学則別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 医学専門学群に置かれる学類（医学類を除く。）が存続する間、当該学類の専門科目、専門基礎科目及び関連科目については、新学則別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平19. 6. 28 法人規則43号）

この法人規則は、平成19年6月28日から施行する。

附 則（平20. 3. 27 法人規則24号）

この法人規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平21. 1. 15 法人規則1号）

この法人規則は、平成21年1月15日から施行し、改正後の筑波大学学群学則の規定は、平成20年4月1日から適用する。

附 則（平21. 2. 26 法人規則5号）

1 この法人規則は、平成21年4月1日から施行する。

2 改正後の第62条の規定は、この法人規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に懲戒該当事由があった学生に対し懲戒を行う場合について適用し、施行日前に懲戒該当事由があった学生に対し懲戒を行う場合については、なお従前の例による。

附 則（平21. 3. 19 法人規則29号）

1 この法人規則は、平成21年4月1日から施行する。

2 平成21年度の医学群医学類の収容定員等は、改正後の別表第4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年 度	収容定員	入学定員
平成21年度	303人	103人 ○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

附 則（平21. 4. 1 法人規則32号）

この法人規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平22. 3. 25 法人規則24号）

1 この法人規則は、平成22年4月1日から施行する。

2 平成22年度の医学群医学類の収容定員等は、改正後の別表第4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年 度	収容定員	入学定員
平成22年度	413人	105人 ○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

附 則（平23. 3. 24 法人規則38号）

1 この法人規則は、平成23年4月1日から施行する。

- 2 平成23年度の医学群医学類の収容定員等は、改正後の別表第4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年度	収容定員	入学定員
平成23年度	526人	108人 ○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

附 則（平23. 7. 28法人規則47号）

この法人規則は、平成23年7月28日から施行し、改正後の筑波大学学群学則の規定は、平成23年4月1日から適用する。

附 則（平23. 9. 29法人規則61号）

この法人規則は、平成23年10月1日から施行する。

附 則（平24. 3. 29法人規則29号）

- 1 この法人規則は、平成24年4月1日から施行する。
2 平成24年度の医学群医学類の収容定員等は、改正後の別表4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年度	収容定員	入学定員
平成24年度	641人	110人 ○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

附 則（平24. 7. 26法人規則56号）

この法人規則は、平成24年7月26日から施行し、改正後の筑波大学学群学則の規定は、平成24年4月1日から適用する。

附 則（平25. 3. 28法人規則36号）

- 1 この法人規則は、平成25年4月1日から施行する。
2 平成25年度の医学群医学類の収容定員等は、改正後の別表4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年度	収容定員	入学定員
平成25年度	658人	112人 ○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

附 則（平26. 3. 27法人規則24号）

- 1 この法人規則は、平成26年4月1日から施行する。
2 平成26年度の医学群医学類の収容定員等は、改正後の別表4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年度	収容定員	入学定員
平成26年度	684人	121人 ○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

附 則（平27. 3. 26法人規則24号）

- 1 この法人規則は、平成27年4月1日から施行する。
2 平成27年度の医学群医学類の収容定員等は、改正後の別表4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年度	収容定員	入学定員
平成27年度	708人	127人 ○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

附 則（平28. 3. 24法人規則34号）

- 1 この法人規則は、平成28年4月1日から施行する。
2 平成28年度及び平成29年度の医学群医学類の収容定員等は、改正後の別表第4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年度	収容定員	入学定員
平成28年度	738人	135人 ○ 5人
平成29年度	765人	135人 ○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

附 則（平29. 3. 23法人規則14号）

- この法人規則は、平成29年4月1日から施行する。
- 平成28年度の入居に当たり、平成29年4月以降も同一居室又は同一タイプの学生宿舎に継続して入居することが許可されたものの寄宿料の額は、改正後の別表第1の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

単身用寄宿料(月額)				世帯用寄宿料(月額)				
一般			追越 25～27 号棟	春日 3号棟	一の矢 17～19 号棟	一の矢 36・37 号棟	春日 3号棟	
未改修 棟	改修棟						夫婦室	家族室
	春日地区 以外	春日地区						
6,700 円	8,000 円		24,200 円	10,400 円	21,000 円	23,000 円	18,400 円	26,900 円

附 則（平29. 6. 22法人規則21号）

- この法人規則は、平成29年9月1日から施行する。
- 平成28年度の入居に当たり、平成29年4月以降も同一居室又は同一タイプの学生宿舎に継続して入居することが許可されたものの寄宿料の額は、改正後の別表第1の規定にかかわらず、次の表のとおりとする。

単身用寄宿料(月額)				世帯用寄宿料(月額)				
一般			追越 25～27号 棟	春日 3号棟	一の矢 17～19 号棟	一の矢 36・37 号棟	春日 3号棟	
未改修棟	改修棟						夫婦室	家族室
	春日地区 以外	春日地区						
13,530 円	14,830 円	15,035 円	30,680 円	14,051 円	27,696 円	27,525 円	23,877 円	32,377 円

附 則（平30. 2. 22法人規則6号）

- この法人規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 平成30年度から平成31年度までの医学群医学類の収容定員等は、改正後の別表第4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年度	収容定員	入学定員
平成30年度	790人	135人
		○ 5人
平成31年度	813人	135人
		○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

附 則（平30. 12. 20法人規則52号）

この法人規則は、平成30年12月20日から施行し、この法人規則による改正後の筑波大学学群学則の規定は、同年4月1日から適用する。

附 則（平31. 2. 28法人規則11号）

- この法人規則は、平成31年4月1日から施行する。ただし、この法人規則による改正後の筑波大学学群学則（以下「新規則」という。）第2条の2、第3条及び別表第1の規定は、平成32年4月1日から施行する。
- この法人規則の施行の日前に筑波大学に入学している者に係る別表第2の規定の適用については、新規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（令元. 7. 25法人規則7号）

この法人規則は、令和元年8月1日から施行する。

附 則（令2. 2. 27法人規則6号）

この法人規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令2. 2. 27法人規則7号）

- 1 この法人規則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 令和2年度から令和8年度までの医学群医学類の収容定員等は、別表第4の規定にかかわらず、次のとおりとする。

年度	収容定員	入学定員
令和2年度	826人	134人 ○ 5人
令和3年度	833人	134人 ○ 5人
令和4年度	796人	98人 ○ 5人
令和5年度	759人	98人 ○ 5人
令和6年度	722人	98人 ○ 5人
令和7年度	685人	98人 ○ 5人
令和8年度	649人	98人 ○ 5人

備考 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。

別表第1 (第11条、第15条、第42条、第66条関係)

(検定料、入学科、授業料)

検定料	入学科	授業料(年額)
17,000円	282,000円	535,800円

- 備考 1 学群の入学選抜において、二段階選抜(出願書類等による選抜を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜を行う)を実施する場合の検定料の額については、第一段階目の選抜に係る額は4,000円とし、第二段階目の選抜に係る額は13,000円とする。
- 2 学群の転入学、編入学又は再入学に係る検定料の額は30,000円とする。
- 3 上表の規定にかかわらず、長期履修学生に係る授業料の年額は、当該履修を認められた期間(以下「長期履修期間」という。)に限り、上表に規定する授業料の年額に当該課程の修業年限に相当する年数を乗じて得た額を長期履修期間の年数で除した額(その額に10円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。)とする。
- 4 上表の規定にかかわらず、平成7年度から平成10年度までの入学者及び平成11年度以後に当該者が属することとなる年次に編入学、転入学及び再入学した者の授業料の額は次のとおりとする。

入学年度	授業料(年額)
平成7年度	447,600円
平成8年度	447,600円
平成9年度	469,200円
平成10年度	469,200円

(寄宿料)

単身用寄宿料(月額)					世帯用寄宿料(月額)				
未改修棟	一般		追越 25~27 号棟	一の矢 10~16 号棟	春日 3号棟	一の矢 17~19 号棟	一の矢 36・37 号棟	春日 3号棟	
	改修棟							夫婦室	家族室
	春日地区 以外	春日地区							
8,550 円	12,580 円		24,690 円	15,750 円	20,060 円	27,130 円	25,260 円	23,700 円	27,940 円

短期留学・ショートステイ用寄宿料(月額)			
一の矢 6・8 号棟	一の矢 31~33 号棟	一の矢 34・35 号棟	一の矢 38号棟
23,800 円	44,000 円	36,100 円	30,600 円

グローバルヴィレッジ寄宿料(月額)
35,800 円

- 備考 1 単身用宿舎(一般)のうち改修棟(春日地区以外)は追越18~21号棟、平砂1・3~7号棟及び一の矢1~5・7・22~24号棟とし、改修棟(春日地区)は春日1・2号棟とする。
- 2 短期留学・ショートステイ用の学生宿舎及びグローバルヴィレッジにおいて、月の途中で入居又は退居した場合におけるその月分の寄宿料は、原則として、暦日数による日割りにより計算した額とする。
- なお、日割りにより計算した金額に、1円未満の端数が生じた場合は、当該端数金額を切り捨てて算出した金額とする。

別表第2 (第30条関係)

授業科目の区分	内 容	1単位当たりの授業時間	
1 専門科目	当該専門分野のうちで、重点的に履修を深める分野に係る科目	講義	15 時間
2 専門基礎科目	専門科目の履修のための基礎となる当該専門分野に係る科目	演習	15 時間
3 基礎科目		実験、実習、実技	30 時間 (教育上特に必要と認められる場合は45時間)
(1) 共通科目		講義	15 時間
総合科目	初年次生が学修環境に適応し、自律的にキャリア形成を始めることを支援する科目。さらに、学問のあり方や自身との関わりについて、幅広く多様な視点から考えることにより、専門分野へ進むための確かな知的基盤を整える科目	演習	15 時間
体 育	生涯スポーツの導入を図るとともに、スポーツ技能の習得、健康管理及び体力増進を目的とする科目	実習	30 時間
外 国 語	英語 「一般学術目的の英語 (English for General Academic Purposes, EGAP)」の運用能力向上を図りながら、世界共通語としての英語 (English as a Lingua Franca, ELF) を実践的に学ぶためのカリキュラムとなっている。これにより、国内外の学術研究及び実践的な場面での英語運用能力を養う科目	講義	15 時間
	初修外国語 学群・学類の専門教育とも連携しながら、卒業時までには世界の様々な地域の文化的・社会的多様性に対する理解を育み、複眼的視点からの思考力を身に付けることを目指して、それにふさわしい基礎としての教養と言語技能を養う科目	演習	22.5 時間
	日本語 外国人留学生及び帰国生徒等を対象とし、大学の講義・演習に必要な力を実践的に学ぶために、読解、聴解、作文、演習別に言語技能を養う科目	演習	22.5 時間
情 報	情報科学に関する基礎的な能力の養成を目的とする科目	講義	15 時間
国 語	母語 (日本語) への認識を深め、正確に表現する能力の養成を目的とする科目	演習	15 時間
芸 術	芸術を鑑賞する力を培い、自ら制作することを学ぶ科目	講義	15 時間
(2) 関連科目		演習	15 時間
		実験、実習、実技	30 時間 (教育上特に必要と認められる場合は45時間)

備考 医学群 (医学類を除く。) の専門科目、専門基礎科目及び関連科目については、この表の規定にかかわらず、演習にあつては30時間、実験、実習又は実技にあつては45時間を1単位当たりの授業時間とする。

別表第3（第41条関係）

学 群 等	学士の学位及び専攻分野の名称
人 文 ・ 文 化 学 群	学士（人文学）、学士（比較文化）、学士（文学）又は学士（日本語教育）
社 会 ・ 国 際 学 群	学士（社会学）、学士（法学）、学士（政治学）、学士（経済学）、学士（国際関係学）、学士（国際開発学）又は学士（国際社会科学）
人 間 学 群	学士（教育学）、学士（心理学）、学士（障害科学）、学士（特別支援教育学）又は学士（社会福祉学）
生 命 環 境 学 群	学士（理学）、学士（生物資源学）又は学士（農学）
理 工 学 群	学士（理学）、学士（工学）又は学士（社会工学）
情 報 学 群	学士（情報科学）、学士（情報工学）、学士（情報メディア科学）又は学士（図書館情報学）
医 学 群	学士（医学）、学士（看護学）、学士（ヘルスケア）、学士（医療科学）又は学士（国際医療科学）
体 育 専 門 学 群	学士（体育学）
芸 術 専 門 学 群	学士（芸術学）
グ ローバル 教育院	学士（学術）

別表第4 (第55条関係)

学 群	学 類	収容定員	入学定員
人文・文化学群	人 文 学 類	480 人	120 人
	比 較 文 化 学 類	320	80
	日本語・日本文化学類	160	40
社会・国際学群	社 会 学 類	340	※ 80 10
	国 際 総 合 学 類	320	80
人 間 学 群	教 育 学 類	140	* 35
	心 理 学 類	200	50
	障 害 科 学 類	140	35
生命環境学群	生 物 学 類	320	80
	生 物 資 源 学 類	500	※ 120 10
	地 球 学 類	200	50
理 工 学 群	数 学 類	160	40
	物 理 学 類	240	60
	化 学 類	200	50
	応 用 理 工 学 類	500	※ 120 10
	工 学 シ ス テ ム 学 類	520	130
	社 会 工 学 類	480	120
情 報 学 群	情 報 科 学 類	340	※ 80 10
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	220	※ 50 10
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	420	※ 100 10
医 学 群	医 学 類	613	○ 98 5
	看 護 学 類	300	※ 70 10
	医 療 科 学 類	154	※ 37 3
体 育 専 門 学 群		960	240
芸 術 専 門 学 群		400	100
合 計		8,627	2,065 ※ 73 ○ 5

- 備考 1 ※印を冠するものは、第3年次編入学定員である。
 2 ○印を冠するものは、第2年次編入学定員である。
 3 *印を冠するものは、初等教育学コース(15人)を含む。
 4 学位プログラムは入学定員・収容定員を持たない。